

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 神戸 好夫

TEL 03-5225-8220

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,584,844	△1.9	46,177	△47.0	47,390	△45.2	△20,933	—
20年3月期	1,616,053	3.7	87,104	△9.4	86,502	△14.6	45,171	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.35	—	△2.2	3.0	2.9
20年3月期	67.08	—	4.4	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,247百万円 20年3月期 △1,440百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,536,556	940,085	58.5	1,393.91
20年3月期	1,601,192	1,040,135	62.6	1,516.35

(参考) 自己資本 21年3月期 898,174百万円 20年3月期 1,002,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	131,569	△100,726	△33,951	117,200
20年3月期	157,282	△122,522	△73,727	130,695

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	23,969	53.7	2.4
21年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00	20,636	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		103.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	812,000	1.0	15,000	△62.5	15,000	△63.9	7,500	△54.7	11.64
通期	1,677,000	5.8	40,000	△13.4	40,000	△15.6	20,000	—	31.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 700,480,693株 20年3月期 700,480,693株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 56,123,617株 20年3月期 39,114,316株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,105,429	△6.3	11,968	△57.5	37,772	△16.3	△19,973	—
20年3月期	1,180,188	1.5	28,186	△31.4	45,105	△22.0	30,343	△10.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△30.84		—					
20年3月期	45.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,205,056		694,927		57.7		1,077.61	
20年3月期	1,329,905		781,498		58.8		1,180.41	

(参考)自己資本 21年3月期 694,927百万円 20年3月期 781,498百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	542,000	△7.9	2,500	△74.8	9,500	△50.8	4,500	△48.8	6.98
累計期間									
通期	1,106,000	0.1	10,000	△16.4	21,500	△43.1	10,000	—	15.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期後半より米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安の広がりや消費の大幅な減少、急激な円高を背景に、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、景気後退が顕著となりました。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、原材料価格の値上がり、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、DNPグループは、事業ビジョンとして掲げる「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,848億円（前期比1.9%減）、連結営業利益は461億円（前期比47.0%減）、連結経常利益は473億円（前期比45.2%減）、連結当期純損失は209億円（前期は451億円の純利益）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場が低迷するなか、書籍は微増となりましたが、雑誌が減少し、フリーペーパーも住宅情報関連を中心に低調でした。

商業印刷関連は、店舗の設計・施工や販促企画などが引き続き好調でしたが、チラシ、パンフレットが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカード、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）も伸び悩み、前年を下回りました。

なお、M&Aなどによって拡大した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与しました。

その結果、部門全体の売上高は、7,184億円（前期比5.7%増）、営業利益は、316億円（前期比26.4%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少しましたが、軟包装材料や紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの売上増もあり、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、環境対応型化粧シート「サフマーレ」などの拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響から全体に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどが減少しましたが、フォトプリンター

用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、5,518億円（前期比0.7%減）、営業利益は、199億円（前期比37.5%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、期前半は堅調に推移しましたが、9月以降、液晶パネルメーカーの大幅な生産調整の影響を受けて急速に落ち込み、前年を下回りました。

また、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,559億円（前期比20.6%減）、営業利益は、25億円（前期比87.0%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

新製品「ファンタ ふるふるシェイカー」や北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」などを販売し、炭酸飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、717億円（前期比2.4%減）、営業利益は、3億円（前期比75.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、金融危機に伴う世界経済の悪化により不透明な状況が続くなかで、国内景気も回復の兆しが見えないまま低調に推移するものと思われます。

印刷業界においても、需要の低迷や、競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい状況が予想されます。

このようななか、市場環境や需要動向の変化などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、依然として出版市場の低迷が予想されるなか、創刊誌の受注に加えて、書籍の受注を積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットや、IPS、ICカードなどの商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、企業業績の悪化に伴う需要の減少が予測されますが、P&Iソリューションの推進により、受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の低迷が懸念されるものの、バリア性に優れたIBフィルム（Innovative Barrier Film）など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場

の低迷が続きますが、環境配慮型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、フラットディスプレイ市況の低迷が続くと予想されますが、引き続き反射防止フィルムやカラーインクリボン、各種電池用部材の受注拡大を図っていきます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の変動や受注単価の下落など事業環境の変化が予想されますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせて生産体制の強化を図ります。また、フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい環境が続くと予想されますが、最先端技術の開発を進めるほか、生産体制の整備を進めるなど、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、2009年1月からの新中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンの展開により、売上・利益の確保に努めていきます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、次期の業績については、連結売上高は1兆6,770億円、連結営業利益は400億円、連結経常利益は400億円、連結当期純利益は200億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ646億円減少し、1兆5,365億円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ354億円増加し、5,964億円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,000億円減少し、9,400億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.6%から4.1ポイント減少し、58.5%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純損失278億円、減価償却費1,068億円、売上債権の減少額568億円などにより、1,315億円（前期は1,572億円）となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得955億円などにより、1,007億円（前期は1,225億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得274億円などにより、339億円（前期は737億円）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は1,172億円と前期に比べ134億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	64.0	63.0	62.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	90.3	75.7	65.5	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.6	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.7	106.2	93.8	120.1	79.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 (株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 (キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、平成15年3月期から平成20年3月期まで6期連続で増配を行ってまいりました

が、当期の配当金については、厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ながら期末配当金を1株当たり14円とし、中間配当金(1株当たり18円)と合わせて、前期と比べて4円減配の32円とさせていただきます。また自己株式の取得については、当期に1,665万株を265億円で取得しました。これで、平成15年3月期から7期連続の実施となりました。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきます、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、以下のとおりです。

①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約13%となっています。しかしながら、世界経済の動向とも連動し、日本国内の景気変動することにより、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して顧客企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まるとともに、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

⑤為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥法的規制等

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロ、新型インフルエンザといった感染症など、生産活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社157社、関連会社12社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイイト、(株)DNPメディアクリエイイト関西、(株)DNPユニプロセス

(製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.

(販売・サービス) (株)ジュンク堂書店、(株)ダイレック、(株)DNPアーカイブ・コム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、丸善(株)、(株)早稲田経営出版

※ 教育出版(株)

なお、丸善(株)は東京証券取引所に上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー

(製 造・販 売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル、(株)DNP包装、

PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding (Shanghai) Co.,Ltd.
(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原、(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPマイクロテクニカ
(製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S. p. A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
(販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

＜その他、複数の事業を行う関係会社＞

(製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

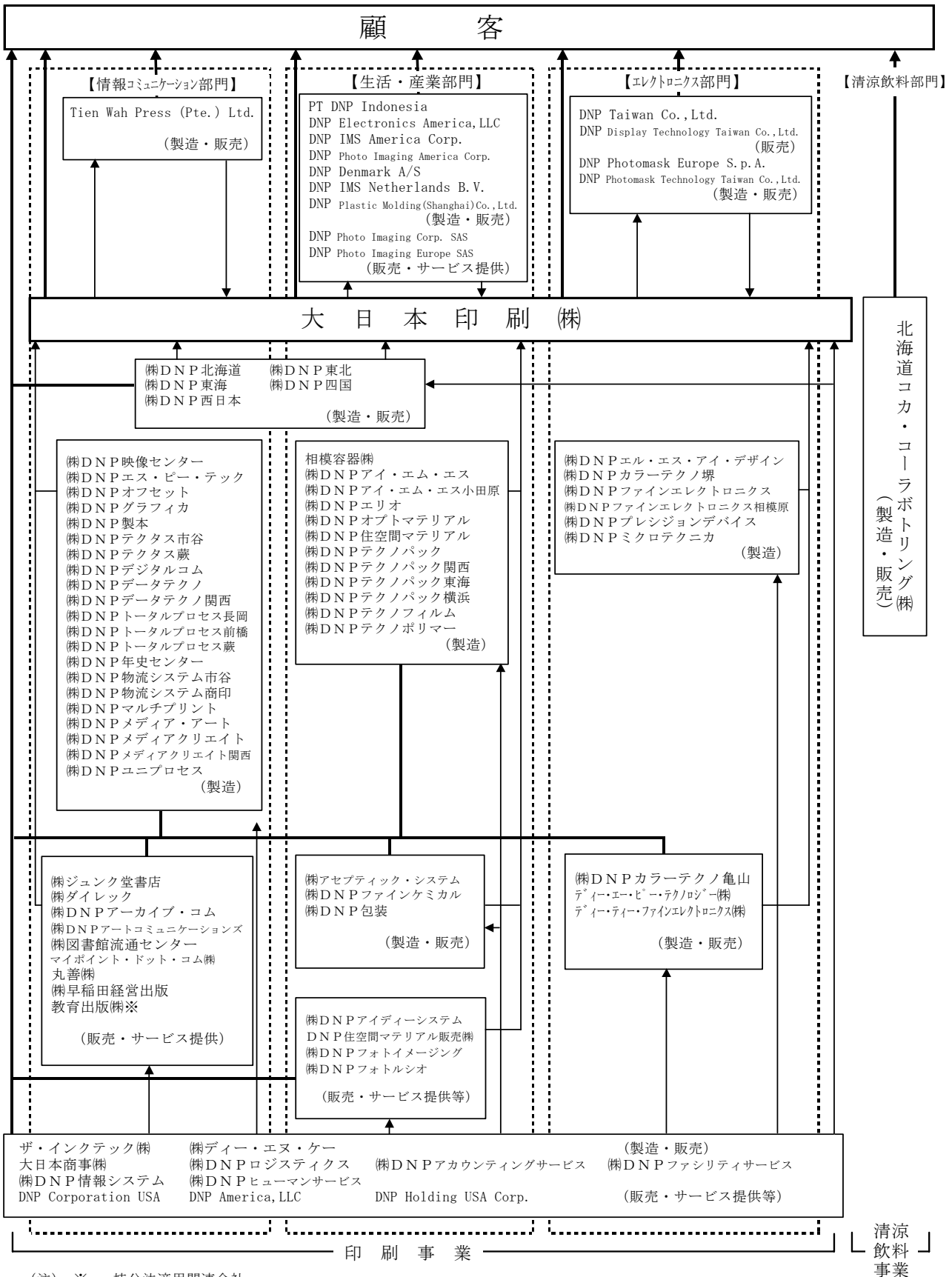
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) ※ : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを提供することによって、社会に貢献していきたいと考えています。

そして、この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。印刷技術(Printing Technology=P)と情報技術(Information Technology=I)を融合させて、顧客や生活者のさまざまな課題を発見し、解決することで創発的な社会に貢献し、DNPグループの発展を目指しています。

また、「DNPグループ行動規範」においては、法と社会倫理を遵守することなどを定めています。常に公正・公平な企業活動を実践し、企業の社会的責任(CSR)を果たしていくため、内部統制システムを構築し、整備・運用を行っています。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指すとともに、企業の社会的責任(CSR)を認識し、誠実な企業活動に努めてまいります。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとする施策として、市谷工場の再開発などによる体制強化を図っていきます。

DNPは明治9年に秀英舎として創業し、その10年後の明治19年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開設して以来120年余にわたり、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきました。

再開発計画では、現在近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能をこの市谷地区に集約し、新しい事業を開発するとともに、「全体最適」の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていきます。完成は平成29年を予定しています。

<各事業部門における取り組み>

・情報コミュニケーション部門

当部門は、顧客のニーズに対応した最適な表現の追求と、インターネットや携帯端末向けの電子出版など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供していきます。

また、教育・出版流通事業について、当期は丸善株式会社と株式会社ジュンク堂書店を連結子会社とし、前期に連結子会社とした株式会社図書館流通センターとともに相互の連携を強化します。これにより、各社のノウハウとDNPグループの製品やサービスを融合させ、書店における販促プロモーションの充実、大学や公共の図書館業務におけるICカードやICタグの導入を推進して、教育・出版市場全体の活性化を図るとともに、DNPグループのコアビジネスである出版印刷関連の事業強化につなげていきます。

既存分野では、製造部門を統括管理する体制を強化して、プリプレスから印刷、加工など多岐にわたる工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、引き続き収益体質の向上に取り組んでいきます。

・生活・産業部門

当部門は、包装関連で個人消費の低迷が懸念されるものの、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適な I B フィルム (Innovative Barrier Film) など、各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすいパッケージの開発に努めていきます。

健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアル関連については、国内外の住宅市場の低迷が続くなかであって、業界での評価が高まっている DNP 独自の EB (電子線: Electron Beam) コーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れた環境配慮製品の拡販に努めていきます。

産業資材関連について、反射防止フィルムなどのオプトマテリアルは、フラットディスプレイ市場の生産調整が進められていますが、中長期的には高い成長が見込まれる分野です。また、デジタルフォトの普及に伴うカラーインクリボンならびにバーコード用インクリボンの需要拡大も予想され、生産能力の増強と品質の向上を図り、コスト競争力の強化に努めていきます。

・エレクトロニクス部門

当部門は、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していきます。

なかでも液晶カラーフィルターについては、需要の変動や受注単価の下落など、事業をとりまく環境の変化が予想されますが、パソコンモニターや民生用テレビ向けの受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせて柔軟な生産体制の構築を図ってまいります。今後、大阪府堺市に第10世代の新工場を、兵庫県姫路市に第8世代の新工場をそれぞれ開設し、顧客との連携を強化しつつ事業の拡大を図っていきます。

また、半導体用フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい環境が続くと予想されますが、最先端技術の開発を進め、台湾の新工場をはじめとした生産体制を整備し、競争力を高めていきます。

・新規事業

新規事業については、企業や生活者の課題の解決に向け、機能性に優れた製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に取り組んでいきます。

エネルギー分野では、世界規模で高まる太陽電池へのニーズに応えるため、平成21年1月、福島県の泉崎に太陽電池用のバックシートと充填材の専用工場を開設しました。また、エネルギーシステム事業部を組織して営業、開発、製造の一貫体制を整備し、太陽電池事業の強化、拡大を図っています。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野でも、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発しています。当期においては、国内で初めて、細胞パターン培養基板「CytoGraph (サイトグラフ)」を製品化したほか、東京女子医科大学、株式会社セルシードと共同で、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術を確立しました。平成21年3月には同大学の研究教育施設内に DNP 研究室を開設し、最先端の再生医療研究を推進しています。

<経営体制の強化>

事業部門間の連携をこれまで以上に強化して、DNPグループの総合力を高めるとともに、対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を推進していきます。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、DNPグループの独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。これまでもエレクトロニクス製品やフォト事業をはじめとして、他企業との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後についてもこの方針に基づき、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益確保に向けた意識を常に保持していく強い体質を持った製造体制の確立を進めています。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果をあげてきました。今後さらに「全体最適」をテーマとし、受注から納入までの流れを一貫したものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

<持続可能な社会の実現への貢献>

このほか、環境問題への取り組みとして、持続可能な循環型社会の構築に貢献すべく、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」を構築し、環境委員会などの体制を強化して、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。また、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいます。

当期においても、CO₂排出量削減の一環として小田原工場で重油から都市ガスへの燃料転換を行うとともに、グリーン電力証書の購入などを行いました。今後も、新規工場への太陽光発電システムの導入など自然再生エネルギーの利用を進めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,058	123,569
受取手形及び売掛金	456,932	405,876
有価証券	11,102	8
たな卸資産	96,392	—
商品及び製品	—	73,372
仕掛品	—	29,707
原材料及び貯蔵品	—	17,566
繰延税金資産	12,992	10,278
その他	11,781	21,048
貸倒引当金	△5,283	△5,280
流動資産合計	714,976	676,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,577	491,602
減価償却累計額	△275,033	△292,336
建物及び構築物(純額)	209,544	199,265
機械装置及び運搬具	949,931	907,428
減価償却累計額	△712,938	△723,538
機械装置及び運搬具(純額)	236,993	183,890
土地	130,655	132,888
建設仮勘定	35,413	57,756
その他	112,567	119,167
減価償却累計額	△85,830	△88,064
その他(純額)	26,736	31,103
有形固定資産合計	639,343	604,904
無形固定資産		
のれん	12,684	24,099
ソフトウェア	19,473	20,053
その他	3,246	4,696
無形固定資産合計	35,404	48,850
投資その他の資産		
投資有価証券	150,057	113,448
長期貸付金	4,436	3,015
繰延税金資産	18,601	50,015
その他	49,041	51,923
貸倒引当金	△10,668	△12,484
投資その他の資産合計	211,468	205,917
固定資産合計	886,216	859,672
繰延資産		
開業費	—	735
繰延資産合計	—	735
資産合計	1,601,192	1,536,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,855	290,871
短期借入金	21,969	59,875
1年内返済予定の長期借入金	3,185	2,898
未払法人税等	16,911	7,891
賞与引当金	18,232	16,186
その他	76,212	92,075
流動負債合計	454,367	469,799
固定負債		
社債	50,100	51,000
長期借入金	4,850	10,490
繰延税金負債	2,798	3,352
退職給付引当金	40,349	41,451
その他	8,591	20,377
固定負債合計	106,690	126,671
負債合計	561,057	596,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	797,316	751,869
自己株式	△66,556	△93,884
株主資本合計	990,122	917,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,610	△3,882
繰延ヘッジ損益	7	△4
為替換算調整勘定	2,120	△15,285
評価・換算差額等合計	12,738	△19,173
少数株主持分	37,274	41,910
純資産合計	1,040,135	940,085
負債純資産合計	1,601,192	1,536,556

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,616,053	1,584,844
売上原価	1,327,871	1,324,522
売上総利益	288,181	260,322
販売費及び一般管理費	201,077	214,144
営業利益	87,104	46,177
営業外収益		
受取利息	2,032	1,393
受取配当金	2,613	2,770
助成金収入	1,185	2,326
その他	4,174	5,137
営業外収益合計	10,005	11,626
営業外費用		
支払利息	1,309	1,666
持分法による投資損失 為替差損	1,440	1,247
その他	1,528	2,003
その他	6,329	5,496
営業外費用合計	10,608	10,413
経常利益	86,502	47,390
特別利益		
固定資産売却益	285	214
投資有価証券売却益	8,736	373
退職給付信託設定益	7,310	—
退職給付制度改定益	2,787	—
持分変動利益	—	531
その他	564	4
特別利益合計	19,684	1,124
特別損失		
固定資産除売却損	3,703	6,954
減損損失	3,300	50,690
投資有価証券評価損	1,745	13,615
関係会社株式売却損	—	58
関係会社株式評価損	12	330
役員退職慰労引当金繰入額	1,396	—
役員退職慰労金	6,553	—
退職給付制度改定損	—	144
のれん償却額	—	1,859
その他	1,005	2,703
特別損失合計	17,717	76,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	88,469	△27,842
法人税、住民税及び事業税	31,791	15,374
法人税等調整額	10,102	△20,857
法人税等合計	41,893	△5,482
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,403	△1,427
当期純利益又は当期純損失(△)	45,171	△20,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	828,707	797,316
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	363
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失(△)	45,171	△20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	—
自己株式の処分	△1	△27
自己株式の消却	△52,646	—
当期変動額合計	△31,391	△45,809
当期末残高	797,316	751,869
自己株式		
前期末残高	△60,594	△66,556
当期変動額		
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	34	89
自己株式の消却	52,646	—
その他	—	7
当期変動額合計	△5,962	△27,327
当期末残高	△66,556	△93,884
株主資本合計		
前期末残高	1,027,475	990,122
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	363
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失(△)	45,171	△20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	—
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	32	62
その他	—	7
当期変動額合計	△37,353	△73,137
当期末残高	990,122	917,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,331	10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,721	△14,492
当期変動額合計	△30,721	△14,492
当期末残高	10,610	△3,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△11
当期変動額合計	10	△11
当期末残高	7	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,093	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△972	△17,406
当期変動額合計	△972	△17,406
当期末残高	2,120	△15,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,421	12,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,683	△31,911
当期変動額合計	△31,683	△31,911
当期末残高	12,738	△19,173
少数株主持分		
前期末残高	27,542	37,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,732	4,635
当期変動額合計	9,732	4,635
当期末残高	37,274	41,910
純資産合計		
前期末残高	1,099,439	1,040,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	363
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失（△）	45,171	△20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	—
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	32	62
その他	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,950	△27,275
当期変動額合計	△59,304	△100,412
当期末残高	1,040,135	940,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	88,469	△27,842
減価償却費	109,902	106,882
減損損失	3,300	50,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,823	△3,111
持分法による投資損益(△は益)	1,440	1,247
のれん償却額	2,049	6,406
受取利息及び受取配当金	△4,645	△4,163
支払利息	1,309	1,666
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,537	△373
投資有価証券評価損益(△は益)	1,745	13,946
固定資産除売却損益(△は益)	3,418	6,739
売上債権の増減額(△は増加)	26,965	56,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,989	4,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,495	△42,200
その他	6,929	△4,037
小計	190,948	166,526
法人税等の支払額	△33,665	△34,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,282	131,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	24,904	△14
有価証券の売却による収入	10,000	10,980
有形固定資産の取得による支出	△124,127	△95,555
有形固定資産の売却による収入	1,900	3,307
投資有価証券の取得による支出	△32,706	△8,200
投資有価証券の売却による収入	18,411	1,387
子会社株式の取得による支出	△7,920	△2,082
営業譲受による支出	△5,708	△6,528
利息及び配当金の受取額	4,678	4,173
その他	△11,955	△8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,522	△100,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,535	23,323
長期借入れによる収入	1,253	4,961
長期借入金の返済による支出	△3,479	△6,563
社債の償還による支出	—	△100
利息の支払額	△1,309	△1,650
配当金の支払額	△23,927	△24,831
少数株主への配当金の支払額	△418	△421
自己株式の取得による支出	△58,642	△27,424
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△10
その他	264	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,727	△33,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△825	△10,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,793	△13,495
現金及び現金同等物の期首残高	170,488	130,695
現金及び現金同等物の期末残高	130,695	117,200

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 108社

・主要会社名	}	丸善株式会社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、ザ・インクテック株式会社 大日本商事株式会社、株式会社DNPカラーテクノ亀山、株式会社DNPテクノパック 株式会社DNP西日本、株式会社DNPフォトイメージング 株式会社DNPロジスティクス、ディー・エー・ピー・テクノロジー株式会社
--------	---	---

(2) 持分法適用の関連会社 10社

・主要会社名 教育出版株式会社

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規	15社	株式会社DNPフォトルシオ 他14社
・除外	6社	株式会社DNPフォトマーケティング 他5社

(2) 持分法適用の範囲

・新規	2社	UD Alliance Technology Limited 他1社
・除外	3社	丸善株式会社 他2社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング株式会社他29社の期末決算日は12月31日であり、また丸善株式会社他5社の期末決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券		
満期保有目的の債券		主として償却原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの		決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの		主として移動平均法による原価法
・デリバティブ		主として時価法
・たな卸資産		貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
商 品		主として個別法による原価法

製 品 、 仕 掛 品	主として売価還元法による原価法
原 材 料	主として移動平均法による原価法
貯 蔵 品	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において開業費を繰延資産に計上しており、開業から5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 （追加情報）
 一部の国内連結子会社は、平成20年12月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
 これに伴う影響額は、特別損失として144百万円計上しております。

- ・役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	90 百万円	92 百万円
2. 受取手形割引高	820 百万円	670 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	35,556 百万円	34,111 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定
埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定
福岡県北九州市戸畑区 他	遊休プラズマディスプレイ パネル用背面板製造設備 他	機械装置、建設仮勘定、その他
岡山県岡山市 他	店舗 他	建物及び構築物、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり主として損益の単位となる事業グループを基準にグル

ーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は使用価値を適用しております。正味売却価額は、主として建物等については不動産鑑定評価により、また機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については0円で評価しております。使用価値は主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50,690百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置25,242百万円、建物及び構築物11,992百万円、建設仮勘定10,968百万円、その他2,486百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	730,480,693	—	30,000,000	700,480,693
自己株式	普通株式	36,254,522	32,879,377	30,019,583	39,114,316

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879,377株は、取締役会決議による取得32,686,000株、単元未満株式の買取りによる108,377株及び株式買取請求に基づく買取り85,000株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019,583株は、自己株式消却による30,000,000株と単元未満株式の売渡しによる19,583株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	39,114,316	17,231,279	221,978	56,123,617

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231,279株は、取締役会決議による取得16,656,000株、単元未満株式の買取りによる119,279株及び株式買取請求に基づく買取り456,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少221,978株は、単元未満株式の売渡しによる53,103株及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分168,875株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	11,608	18	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	672,772	547,567	322,264	73,449	1,616,053	—	1,616,053
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,125	8,224	48	44	15,442	△15,442	—
計	679,897	555,791	322,312	73,494	1,631,495	△15,442	1,616,053
営業費用	636,820	523,928	302,494	72,168	1,535,412	△6,463	1,528,948
営業利益	43,076	31,863	19,818	1,325	96,083	△8,978	87,104
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	557,532	532,229	427,401	44,335	1,561,499	39,693	1,601,192
減価償却費	23,279	28,587	51,717	3,664	107,248	2,653	109,902
減損損失	52	1,051	2,153	42	3,300	—	3,300
資本的支出	26,538	31,818	45,984	3,692	108,033	8,105	116,139

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	711,275	545,915	255,967	71,685	1,584,844	—	1,584,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,150	5,905	8	45	13,109	△13,109	—
計	718,425	551,821	255,975	71,731	1,597,953	△13,109	1,584,844
営業費用	686,735	531,905	253,397	71,408	1,543,447	△4,780	1,538,667
営業利益	31,690	19,916	2,577	322	54,506	△8,329	46,177
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	619,079	513,092	329,042	43,394	1,504,608	31,948	1,536,556
減価償却費	25,204	29,512	46,039	3,506	104,263	2,619	106,882
減損損失	1,798	48	48,692	150	50,690	—	50,690
資本的支出	27,988	29,718	34,270	2,834	94,812	1,344	96,156

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	195,092 百万円	84,445 百万円	279,537 百万円
II 連結売上高			1,616,053 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1 %	5.2 %	17.3 %

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	134,108 百万円	76,302 百万円	210,410 百万円
II 連結売上高			1,584,844 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5 %	4.8 %	13.3 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
- その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産 1,516円35銭	1株当たり純資産 1,393円91銭
1株当たり当期純利益 67円08銭	1株当たり当期純損失(△) △32円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存 在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,135	940,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,274	41,910
(うち少数株主持分(百万円))	(37,274)	(41,910)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,002,860	898,174
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	39,114	56,123
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	661,366	644,357

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	45,171	△20,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	45,171	△20,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,364	647,025

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,154	49,874
受取手形	51,487	44,155
売掛金	310,961	257,183
有価証券	10,009	—
商品・製品・仕掛品	18,955	—
商品及び製品	—	4,994
仕掛品	—	10,317
原材料及び貯蔵品	4,399	3,924
繰延税金資産	5,760	4,781
その他	14,068	17,853
貸倒引当金	△2,422	△2,309
流動資産合計	479,374	390,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,107	365,070
減価償却累計額	△206,634	△215,809
建物(純額)	162,473	149,261
構築物	29,595	30,160
減価償却累計額	△21,307	△21,926
構築物(純額)	8,288	8,233
機械及び装置	719,008	689,899
減価償却累計額	△549,960	△560,965
機械及び装置(純額)	169,047	128,933
車両運搬具	1,025	1,047
減価償却累計額	△874	△914
車両運搬具(純額)	151	133
工具、器具及び備品	50,409	48,657
減価償却累計額	△38,891	△39,128
工具、器具及び備品(純額)	11,518	9,528
土地	117,186	117,533
リース資産	—	1,626
減価償却累計額	—	△77
リース資産(純額)	—	1,548
建設仮勘定	24,536	39,579
有形固定資産合計	493,202	454,752
無形固定資産		
ソフトウェア	15,807	15,598
その他	4,943	7,998
無形固定資産合計	20,750	23,597
投資その他の資産		
投資有価証券	133,550	105,254
関係会社株式	119,646	140,356
長期貸付金	43,615	29,035
繰延税金資産	18,182	41,355
その他	32,337	35,346
貸倒引当金	△10,755	△15,417
投資その他の資産合計	336,577	335,930
固定資産合計	850,531	814,281
資産合計	1,329,905	1,205,056

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,438	18,186
買掛金	225,025	183,161
短期借入金	—	14,000
リース債務	—	269
未払金	42,695	44,334
未払費用	16,625	13,719
未払法人税等	3,494	—
預り金	150,715	143,003
賞与引当金	7,402	5,993
役員賞与引当金	240	180
関係会社整理損失引当金	—	336
設備関係支払手形	2,695	15,084
その他	3,463	2,499
流動負債合計	475,796	440,769
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	—	1,356
長期未払金	6,553	6,424
退職給付引当金	16,057	11,578
固定負債合計	72,611	69,359
負債合計	548,407	510,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	2	1
特別償却準備金	64	27
固定資産圧縮積立金	70	60
別途積立金	532,780	482,780
繰越利益剰余金	22,033	27,230
利益剰余金合計	578,250	533,399
自己株式	△66,524	△93,859
株主資本合計	771,088	698,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,401	△3,969
繰延ヘッジ損益	7	△6
評価・換算差額等合計	10,409	△3,975
純資産合計	781,498	694,927
負債純資産合計	1,329,905	1,205,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,180,188	1,105,429
売上原価	1,039,119	982,377
売上総利益	141,069	123,052
販売費及び一般管理費	112,882	111,084
営業利益	28,186	11,968
営業外収益		
受取利息	1,404	1,189
受取配当金	8,184	21,230
その他	66,352	66,256
営業外収益合計	75,940	88,677
営業外費用		
支払利息	835	1,264
その他	58,186	61,608
営業外費用合計	59,021	62,873
経常利益	45,105	37,772
特別利益		
固定資産売却益	169	3
投資有価証券売却益	8,735	371
退職給付信託設定益	7,310	—
抱合せ株式消滅差益	—	652
貸倒引当金戻入額	1,237	—
その他	59	2
特別利益合計	17,513	1,030
特別損失		
固定資産除売却損	2,698	5,580
減損損失	1,820	41,310
投資有価証券評価損	1,503	13,461
関係会社株式評価損	32	10,588
役員退職慰労金	6,553	—
その他	502	2,669
特別損失合計	13,111	73,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	49,507	△34,808
法人税、住民税及び事業税	10,900	210
法人税等調整額	8,263	△15,044
法人税等合計	19,163	△14,834
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,343	△19,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2	1
特別償却準備金		
前期末残高	139	64
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△75	△37
当期変動額合計	△75	△37
当期末残高	64	27
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	70
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	70	60
別途積立金		
前期末残高	582,780	532,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△50,000
当期変動額合計	△50,000	△50,000
当期末残高	532,780	482,780

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,181	22,033
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	0
特別償却準備金の取崩	75	37
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
別途積立金の取崩	50,000	50,000
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失(△)	30,343	△19,973
自己株式の処分	△1	△27
自己株式の消却	△52,646	—
当期変動額合計	3,851	5,196
当期末残高	22,033	27,230
利益剰余金合計		
前期末残高	624,486	578,250
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失(△)	30,343	△19,973
自己株式の処分	△1	△27
自己株式の消却	△52,646	—
当期変動額合計	△46,236	△44,850
当期末残高	578,250	533,399
自己株式		
前期末残高	△60,562	△66,524
当期変動額		
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	34	89
自己株式の消却	52,646	—
当期変動額合計	△5,962	△27,335
当期末残高	△66,524	△93,859
株主資本合計		
前期末残高	823,287	771,088
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失(△)	30,343	△19,973
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	32	62
当期変動額合計	△52,198	△72,185
当期末残高	771,088	698,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,871	10,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,469	△14,371
当期変動額合計	△30,469	△14,371
当期末残高	10,401	△3,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△13
当期変動額合計	10	△13
当期末残高	7	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,868	10,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,458	△14,385
当期変動額合計	△30,458	△14,385
当期末残高	10,409	△3,975
純資産合計		
前期末残高	864,155	781,498
当期変動額		
剰余金の配当	△23,931	△24,849
当期純利益又は当期純損失（△）	30,343	△19,973
自己株式の取得	△58,642	△27,424
自己株式の処分	32	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,458	△14,385
当期変動額合計	△82,657	△86,570
当期末残高	781,498	694,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(6月26日付)

- ① 新任取締役候補(6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

ひきた さかえ
墓田 栄 (役員)

- ② 退任予定取締役(6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

常務取締役 西村達也 (常務役員に就任予定)

- ③ 昇任予定取締役(6月26日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

代表取締役副社長 北島義斉 (専務取締役)

- ④ 新任予定役員

常務役員 西村達也
役員 竹田泰夫 (包装事業部副事業部長)
役員 船津順一 (商印事業部長)
役員 村本守弘 (IPS事業部長)

- ⑤ 昇任予定役員

常務役員 北湯口達郎 (役員)
常務役員 橋本耕一 (役員)

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
	$\left(\begin{array}{c} 19.4.1 \\ \vdots \\ 20.3.31 \end{array} \right)$	構 成 比	$\left(\begin{array}{c} 20.4.1 \\ \vdots \\ 21.3.31 \end{array} \right)$	構 成 比	金 額	率
情報コミュニケーション	百万円 558,614	% 47.3	百万円 532,343	% 48.1	百万円 △26,271	% △4.7
生活・産業	379,772	32.2	383,483	34.7	3,711	1.0
エレクトロニクス	241,802	20.5	189,603	17.2	△52,199	△21.6
合 計	1,180,188	100.0	1,105,429	100.0	△74,759	△6.3

以 上